

R6年度事業名	多機関協働事業
R5年度事業名	重層的支援体制整備事業

総合戦略体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
--------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN計画	部署名	福祉総合相談室		開始年度	2023	終了年度	9999
	目的	支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有する事例等に対して、支援関係機関の抱える課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理を行い、円滑な支援につなげる。					
	概要	支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等について、課題の整理や各機関の役割分担、支援の方向性の共通認識づくりなどの調整を行い、支援プランの策定を行う等の取組を通じて、重層的支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるとともに、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。					
	法令等根拠	社会福祉法	実施形態	内容			
	現在	市直営					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
支援会議開催数	回	目標値			12	-	-
		実績値			0	-	
支援会議・重層の支援会議での検討事例数	件	目標値				16	16
		実績値				23	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
プラン作成数	件	目標値			3	-	-
		実績値			0	-	
計算根拠	2か月に1件	達成率			0	-	
		実数値			0	-	
プラン作成率	%	目標値				100	100
		実績値				86	
計算根拠	プラン作成数/多機関協働事業相談受付件数(本人同意有)	達成率				86	
		実数値				6/7	
			ランク			C	

前年度ランクB、Cの理由

多機関協働に係る本人同意を得ることが難しく、プラン作成に必要な重層の支援会議の開催にいたらなかったため。

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額				7,500	11,976		事業タイ	交付金事業
	決算額				6,690	6,396		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	214	重層的支援体制整備事業費(多機関協働事業等)	14,230	7,782
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	7,782

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	重層的支援体制整備事業交付金(国1/2県1/4)		5,836	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	5,836

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	1
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☐ 進展している ☒ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	多機関協働コーディネーターを配置し、支援関係機関等からつながれた事例等について、支援会議または重層的支援会議にて課題の整理や各機関の役割分担、支援の方向性の共通認識づくりなどの調整を行い、支援プランの策定を行う等の取組を通して、関係者の連携の円滑化を進めるとともに、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 多機関協働コーディネーターを配置し、生活困窮者自立支援法に規定する支援会議も活用しながら支援関係機関等からつながれた事案に対して課題の解きほぐしや、支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理を行った。しかし多機関協働に係る本人同意を得ることが難しく、プラン作成に必要な重層的支援会議の開催にはいたらなかった。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 複雑化・複合化した課題を抱える人に、単独の支援関係機関では対応が難しく、多機関協働による各種支援関係機関の役割分担や支援の方向性の整理への理解を得ること。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 複雑・複合化した課題を抱える人に多機関協働による支援の必要性を丁寧に説明するなど、本人同意を得る取組に注力する。本人同意を得た後に重層的支援会議にて支援プランの承認を得る。	
	R7方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0